

会計名		随時監査事業				担当部	監査事務局		
一般会計						担当課	監査事務局		
款	項					目	担当係	監査係	
2	6	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	監査内容に応じた各分野の専門知識を聴取し、各種監査を補い充実を図る。			主たる内容	工事監査として専門技術士に業務委託する。また、行政監査や住民監査請求の際、弁護士、税理士等から専門的意見を聴取する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	地方自治法第199条							
	対象者	市職員			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
準用河川草野川改修工事（平成28年度施工箇所）に関する工事監査を実施した。		下水道管渠長寿命化対策工事（市道01-36号線他）に関する工事監査を実施した。		茶屋川公園整備工事に関する工事監査を実施した。		工事監査を実施する。			
成果		工事施工に関し専門的な知識を有する技術士に調査を委託し、施工時の問題点や今後注意すべき点などの報告を受けるとともに監査委員からの聴取に対応していただくことにより、工事監査を効率的かつ効果的に実施することができた。							
課題		工事監査に留まらず、対象を監査委員が行う監査業務全般に拡大し、弁護士や税理士など専門知識を有する者に調査を依頼することにより監査業務の充実に繋げたい。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	指標								
他市との比較検証	監査事務局に技術系の職員がいない場合は、工事監査に関する調査を当市と同じように委託しているケースもある。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		46	46	46	258	合計	46,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	46,440 円	
		一般財源	46	46	46	258			
	職員人件費 ②		782	775	772	774			
	総事業費（①+②）		828	821	818	1,032			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			委員研修事業				担当部	監査事務局		
一般会計							担当課	監査事務局		
款	項	目					担当係	監査係		
2	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	監査委員及び補助職員の見識を高め、監査事務の充実、向上を図る。				主たる内容	○研修会への参加			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	監査委員及び補助職員			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国研修会（函館市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>東海地区研修会（諏訪市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>三地区研修会（和歌山市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>自主研修 委員 2人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国研修会（東京都）委員 1人 補助職員 1人</li> <li>東海地区研修会（岐阜市）委員 1人 補助職員 1人</li> <li>三地区研修会（上越市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>自主研修 委員 1人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国研修会（福井市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>東海地区研修会（岡崎市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>三地区研修会（伊勢市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>自主研修 委員 1人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国研修会（長野市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>東海地区研修会（津市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>三地区研修会（八尾市）委員 2人 補助職員 1人</li> <li>自主研修 委員 2人</li> </ul>		
成果		積極的に研修に参加することで知識の習得が図られ、監査委員及び補助職員の見識が高まり、監査事務の充実向上につなげることができた。								
課題		監査の種類も多岐にわたっていることから、全ての監査事務に精通することは困難であるとともに、今後はICT監査等新たな監査手法への対応、取り組みについても知識の習得が求められる。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		監査委員の出席率（％）				100.0	62.5	87.5	100.0	100.0
指標										
他市との比較検証		地区別の研修には、他市のほとんどの監査委員が出席している。								
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		578	224	195	352	合計	194,920 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	157,600 円		
		一般財源	578	224	195	352		37,320 円		
	職員人件費 ②		703	698	694	697				
	総事業費（①+②）		1,281	922	889	1,049				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								